

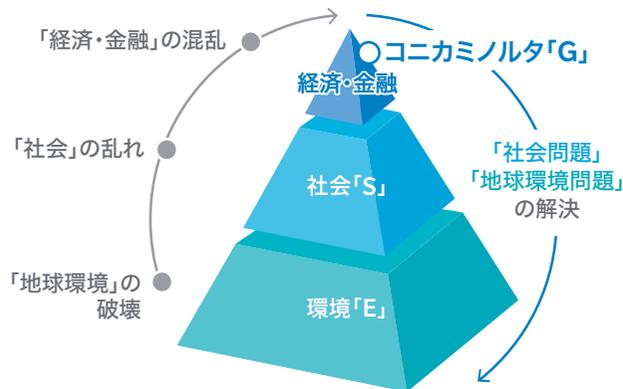
サステナビリティ戦略

基本的な考え

コニカミノルタは、「新しい価値の創造」という経営理念のもと、その時代に求められる新しい価値を追求しながら、社会とともに発展してきました。今後も当社が社会のサステナビリティを追求することは、企業としてのサステナビリティを高めていくことにもつながると考えています。

地球環境の破壊によって社会に混乱が生じると、経済・金融に影響がおよぶことは避けられないでしょう。しかし地球環境や社会の問題解決を図ることができれば、将来的なリスクに備えることができるとともに、企業の成長の機会になりえます。

サステナビリティ経営の考え方

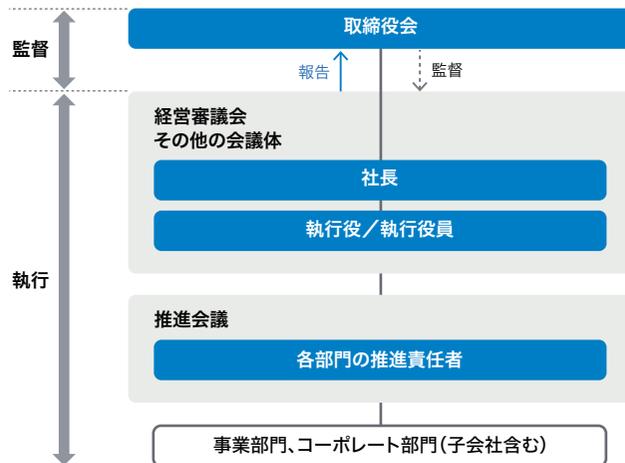


マネジメント体制

代表執行役社長がサステナビリティマネジメント全体についての最高責任と権限を有し、その有効性について責任を負っています。代表執行役社長のもと、サステナビリティを担当する各役員がグループ全体のサステナビリティマネジメントを推進しています。重要なサステナビリティ課題に関する議論や意思決定は、経営戦略・事業戦略との連動性向上を目的に、ほかの重要な経営課題と同様に、意思決定の場である経営審議会その他の会議体で行っています。

サステナビリティに関する中期計画を検討・推進する機関として、必要に応じて「推進会議」を設定しています。例えば、「環境推進会議」では、各事業部門やコーポレート部門などの各組織長に任命された推進責任者が参加し、環境に関する中期計画、年度計画の審議、四半期ごとの進捗状況の確認やグループの環境課題に関する検討を行っています。

サステナビリティマネジメント体制



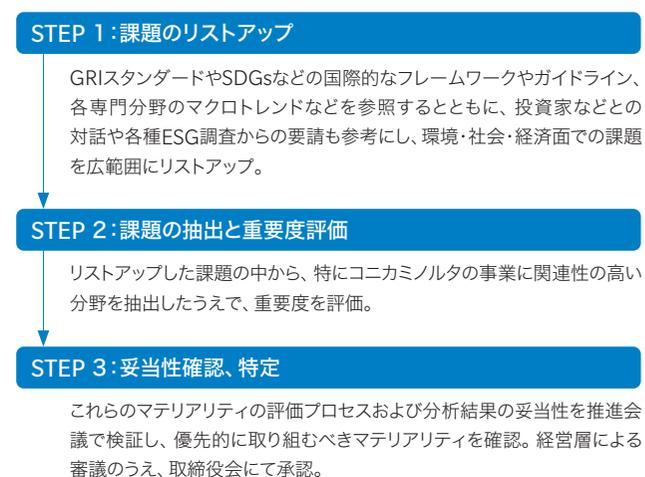
マテリアリティの特定プロセス

持続可能な開発目標(SDGs)やマクロトレンド、多様なステークホルダーからの要請事項を考慮に入れ、2030年に想定される社会・環境課題を洞察し、「解決すべき社会・環境課題」と「コニカミノルタの事業成長」の両評価軸でマテリアリティ分析(重要度評価)を行い、取り組むべき5つのマテリアリティ(重要課題)を設定しています。

マテリアリティを特定するプロセスでは、各種の国際的なフレームワークやガイドラインなどを参照するとともに、投資家などステークホルダーとの対話を通じた要請を参考にしています。

「人間中心の生きがい追求」と「持続可能な社会の実現」を高次に両立させるとともに、5つのマテリアリティを追求し、長期的な企業価値の向上を目指します。なお、新たな中期経営計画の策定時にマテリアリティを定期的に検証しています。

マテリアリティの特定プロセス



詳細情報: マテリアリティの評価・特定プロセス
<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/process.html>

サステナビリティ戦略

マテリアリティへの取り組みを通じた価値創造

マテリアリティ	 働きがい向上および企業活性化	 健康で質の高い生活の実現	 社会における安全・安心確保	 気候変動への対応	 有限な資源の有効利用
インダストリー	製造工程や検査工程の自動化・省力化		安全な職場環境の実現 品質確保、市場での事故抑制	製造工程や検査工程のエネルギー・CO ₂ 負荷低減	製造工程や検査工程のロス低減 資源の循環利用の促進
デジタルワークプレイス	いつでもどこでも誰とでも働ける環境の実現		職場での情報セキュリティの確保	省エネルギー・省資源での働き方の実現	
プロフェッショナルプリント	印刷工程の自動化・省力化・スキルレス		印刷工程・職場環境の安全性の向上	印刷サプライチェーンのエネルギー・ロス低減	
画像ソリューション	医師や看護師の負荷軽減	疾病の早期発見・早期診断	事故の予兆検知 医療品質の向上	温室効果ガス漏洩の早期発見	
2030年の目指す姿	 <p>自社およびお客様・社会での生産性を高め、創造的な時間を創出し、個々が輝ける環境を整備</p>	 <p>自社およびお客様・社会での健康で質の高い生活の実現を提供し、個々の豊かな生活を実現</p>	 <p>お客様・社会の労働や暮らしにおける安全・安心を高めるとともに、自社製品・サービスのリスクを最小化</p>	 <p>自社のCO₂排出を削減しつつ、お客様・調達先でのCO₂削減を拡大</p>	 <p>自社資源の有効利用を進めつつ、お客様・調達先などでの資源の有効利用貢献量を創出</p>
当社の企業価値への影響	<ul style="list-style-type: none"> 顧客企業の生産性を高めるソリューション提供による収益拡大 当社の人的資本の増強による労働生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護分野でのソリューション提供による収益拡大 当社従業員のエンゲージメント向上、イノベーションによる製品・サービスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 社会の安全性に資するソリューションの提供による収益拡大 当社製品・サービスの重大事故による事業損失リスクの低減 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客企業の脱炭素に貢献する製品・サービスの売上拡大 エネルギー費用の抑制 CO₂削減に対する顧客要請に応えることによる販売機会損失の防止 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客企業の資源有効利用に貢献する製品・サービスの売上拡大 当社で利用する資源コストの低減

存在意義

中長期の経営戦略

事業戦略

経営基盤の強化

ガバナンス

データセクション

マテリアリティごとの目標と実績

(年度)

マテリアリティ	テーマ	指標	2022 実績	2023		2024 目標	2025 目標	2030 目標	
				目標	実績				
 <p>働きがい向上 および企業活性化</p>	お客様の生産性を高め、創造的な時間を創出		今後、策定・公開予定						
	人財の潜在力を引き出す、「個が輝く」組織づくり 社会・環境価値	DX専門技術人材 ^{※1} 数	814	1,000	1,085	各事業の技術者の40%以上	各事業の技術者の50%以上	—	
		GESスコア ^{※2}	エンゲージメント ^{※3}	6.6	—	6.8	—	7.7 (業界平均)	業界 上位25%
			公平性 ^{※4} 注1	7.4(6.1)	7.6(6.4)	7.6(6.6)	7.8(6.7)	8.0(7.0)以上	—
			意見の自由 ^{※5} 注1	7.2(6.6)	7.5(6.9)	7.3(6.8)	7.7(7.2)	8.0(7.5)以上	—
		女性エグゼンプト ^{※6} 比率(%) ^{※7}	9.9	11%以上	10.7	12%以上	13%以上	18%以上 ^{※8}	
女性新卒採用比率(%) ^{※7}	37	30%以上	39	30%以上	30%以上	—			
注 対象範囲: コニカミノルタ株式会社。ただし、GESスコア ^{※2} の対象範囲はコニカミノルタグループ(全世界)で、コニカミノルタ株式会社のデータは注1の()内に記載									
 <p>健康で質の高い 生活の実現</p>	お客様の健康で質の高い生活を提供		今後、策定・公開予定						
	いきいきと働くことのできる安全で快適な職場(会社)の実現 社会・環境価値	組織健康度向上	ストレスレベルが適正範囲を超える職場 ^{※9} 比率	13.3%	12.5%	5.3%	11.3%	9.3%	—
		従業員健康度	組織健康度調査(10点満点)結果の平均点	6.1	6.4	6.3	6.9	7.7	—
			プレゼンティーズム: 健康問題による労働機能障害が中程度以上と判断された従業員の割合 ^{※10}	18.2%	17.1%	20.0%	16.1%	15.1%	—
アブセンティーズム ^{※11} : 休務者 ^{※12} の平均休務日数削減率 ^{※13}			—	3%減	2%増	9%減	17%減	—	
注 対象範囲: コニカミノルタ株式会社									
 <p>社会における 安全・安心確保</p>	お客様の労働や暮らしにおける安全・安心の提供		今後、策定・公開予定						
	自社製品サービスの安全・安心リスクを最小化 社会・環境価値	健康に影響を与える物質の排除	化学物質に起因する重大事故 ^{※14} 発生件数	0	0	0	0	0	0
		製品・サービス使用時ににおける安全性確保を強化	製品の重大事故 ^{※15} 発生件数	0	0	0	0	0	0
重大な情報セキュリティ事故の徹底排除		製品セキュリティの重大事故 ^{※16} 発生件数	0	0	0	0	0	0	

※1 DX専門技術人材: 製品・サービスおよび業務プロセスで得られるデータとデジタル技術/AI技術を活用し、社内外の課題を解決するソリューションを形にできる専門人材 ※2 GES(Global Employee Survey)スコア: グローバル従業員意識調査(0~10段階で回答)における、該当設問の回答平均点 ※3 エンゲージメント: 該当設問「社外の人に、コニカミノルタで働く事をどの程度勧めますか」(2021年度から同じ設問で評価を実施しています) ※4 公平性: 該当設問「自身が所属する部門・チームでは、あらゆるバックグラウンドを持つ人々が公平に扱われている」 ※5 意見の自由: 該当設問「自身が所属する部門・チームにおいて自身の意見が尊重されている」 ※6 エグゼンプト: コニカミノルタ株式会社の管理職 ※7 集計時期: 各年度の翌4月1日時点 ※8 2030年4月1日時点の目標値 ※9 ストレスレベルが適正範囲を超える職場: ストレスチェックにおける総合健康リスク120以上の職場。(総合健康リスク100が全国平均) ※10 プレゼンティーズム: 出社していても、何らかの体調の不調により本来発揮されるべきパフォーマンスが低下している状態。産業医科大学で開発された、健康問題による労働機能障害の程度を測定するための調査(Work Functioning Impairment Scale: WFun)を用いて評価。日本では、この調査のスコアが21点以上になった場合に中程度以上の労働機能障害があると判断する ※11 アブセンティーズム: 病気や体調不良などにより、出社できない状態 ※12 休務者: 休務(欠勤または休職)となった従業員。休務日数には、所定休日、有給休暇、労働災害による休業は含まない ※13 2022年度実績を基準とした削減率 ※14 重大事故: 製品使用者の生命、健康に重大な被害を及ぼした場合、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合が対象 ※15 重大事故: 製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合が対象 ※16 重大セキュリティ事故: 製品セキュリティに関し、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合が対象

サステナビリティ戦略

(年度)

マテリアリティ	テーマ	指標	2022 実績	2023		2024 目標	2025 目標	2030 目標	2050 目標		
				目標	実績						
 気候変動への対応	お客様の業務プロセス変革でエネルギー・CO ₂ を削減	社会・環境価値	CO ₂ 削減貢献量*1 (万トン)	62.4	63	63.1	69	80	100	206	
		経済価値	ソリューション売上高 (億円)	755	890	836	970	1,000	-	-	
	自社拠点、自社製品・サービスのエネルギー・CO ₂ を削減	製品ライフサイクルCO ₂ *2	社会・環境価値	排出量 (万トン)	85	-	75	-	80	65	0 (ネットゼロ)
				2005年比削減率 (%)	58	-	63	-	61	70	100
		自社拠点での環境負荷低減*3	社会・環境価値	省エネルギーによるCO ₂ 削減量 (万トン)	1.8	0.6	1.1	1.7	2.1	-	-
			経済価値	エネルギー削減金額換算 (億円)	4.5	2.8	4.1	6.3	8.0	-	-
			社会・環境価値	再生可能エネルギー調達によるCO ₂ 削減量 (万トン)	2.0	0.3	0.3	1.7	5.5	-	-
				再生可能エネルギー由来電力比率 (%)	12.3	-	14	-	-	50	100
	自社製品サービスの使用/調達による環境負荷低減	社会・環境価値	CO ₂ 削減量*3 (万トン)	5.3	2.2	1.9	3.0	3.5	-	-	
		経済価値	グリーンプロダクツ*4売上高 (億円)	7,766	-	7,728	-	7,350	-	-	
	DXを活用した調達先の環境負荷低減*3	社会・環境価値	CO ₂ 削減貢献量*1 (万トン)	0.64	0.18	0.22	0.35	0.41	-	-	
		経済価値	エネルギー削減金額換算 (億円)	1.03	0.42	0.46	0.95	1.10	-	-	
	DXを利用したお客様とのエンゲージメント強化	経済価値	顧客関係強化件数*5	338	372	424	371	-	-	-	
			商談参画件数*6	230	257	372	258	-	-	-	
			売上貢献額 (億円)*7	9.89	11	11	11	13	-	-	

注 2021年度に施策効果の算定方法を変更したので2020年度に遡って目標、実績ともに修正しています。2023年度実績を受けて、2024年度、2025年度目標を見直し修正しています

 有限な資源の有効利用	お客様の業務プロセス変革で資源を有効利用	社会・環境価値	お客様における排出物削減量 (万トン)	34	36	36	38	40	50	
		経済価値	ソリューション売上高 (億円)	793	890	836	970	1,000	-	
	地球資源*8ゼロに向けて	社会・環境価値	地球資源*8投入量 (万トン)	10.4	-	9.1	-	10.8	9.5	
			2019年比の削減率 (%)	20	-	32	-	19	30	
	自社拠点、自社製品・サービスの資源を有効利用	自社生産拠点での環境負荷低減*9	社会・環境価値	排出物削減量*10 (万トン)	0.17	0.02	0.16	0.16	0.17	-
			経済価値	排出物削減金額換算 (億円)	4.7	-	6.1	6.5	6.7	-
		自社製品サービスの使用による環境負荷低減	社会・環境価値	省資源・再生資源活用量 (万トン)	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	-
				うち、循環資源 (再生材料・バイオ材料) の活用量 (万トン)	-	1.0	1.0	1.1	1.1	-
	経済価値	グリーンプロダクツ*11売上高 (億円)	7,766	-	7,728	-	7,350	-		

注 2021年度に施策効果の算定方法を変更したので2020年度に遡って目標、実績ともに修正しています。2023年度実績を受けて、2024年度、2025年度目標を見直し修正しています

※1 CO₂削減貢献量：お客様・お取引先・社会におけるCO₂削減量 ※2 製品ライフサイクルCO₂：調達から、生産、物流、販売・サービス、お客様での製品使用までの製品ライフサイクルにわたるCO₂排出量 ※3 2020～2022年度/2023～2025年度の各中期経営計画期間ごとに累積削減効果を集計しており、各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計 ※4 グリーンプロダクツ：2023年度にサステナブルソリューションから名称変更。社会環境課題の解決に資するソリューションを定義し、その認定を行い、拡販につなげることで、社会環境課題の解決を進める ※5 顧客関係強化件数：環境関連の技術やノウハウをお客様に提供することで得られた商談機会の数。当該年度の商品別提案件数の合計 ※6 商談参画件数：顧客関係強化件数のうち、見積もり提出にいたった提案商品件数 ※7 売上貢献額：商談参画件数のうち、販売にいたった商品の売上高合計額 ※8 地球資源：原油や鉱物資源などの新たな採掘をともなう資源で、一般に枯渇性資源と同義 ※9 2020～2022年度/2023～2025年度の各中期経営計画期間ごとに累積削減効果を集計しており、各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計 ※10 日本国内で施行された「プラスチック資源循環促進法」に基づくプラスチック使用製品廃棄物の排出抑制および再資源化の活動において、日本国内の主要拠点でのプラスチック排出物の排出抑制を含む目標として設定 ※11 グリーンプロダクツ：2023年度にサステナブルソリューションから名称変更。社会環境課題の解決に資するソリューションを定義し、その認定を行い、拡販につなげることで、社会環境課題の解決を進める

存在意義

中長期の経営戦略

事業戦略

経営基盤の強化

ガバナンス

データセクション

2050年「CO₂ネットゼロ」「地球資源使用ゼロ」に向けて

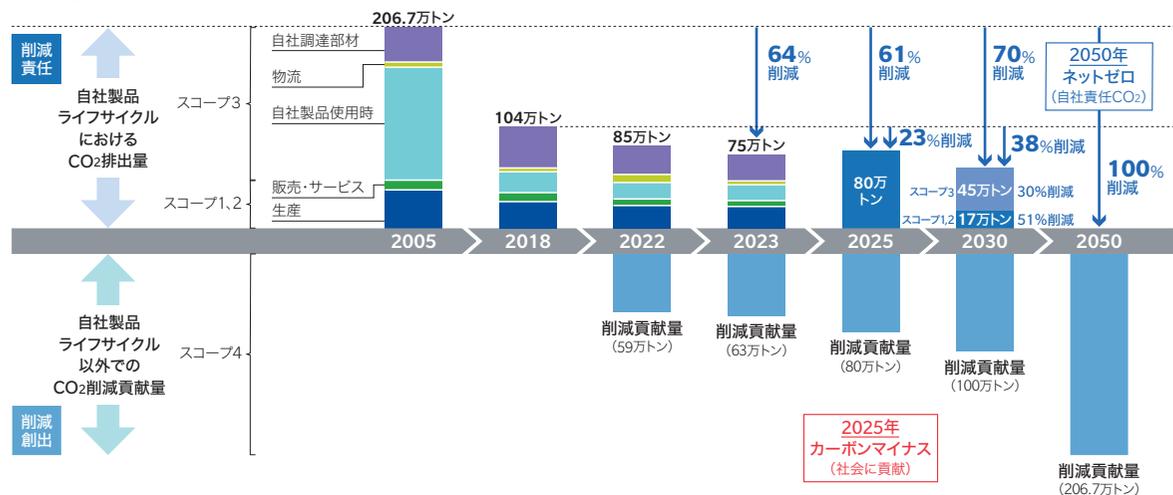
CO₂ネットゼロとカーボンマイナス

コニカミノルタは、2050年に自社の責任範囲である製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量(スコープ1, 2, 3)のネットゼロを目指しています。

また「カーボンマイナス」という独自の概念を他社に先駆けて取り入れ、自社の責任範囲外のCO₂削減に貢献し(スコープ4)、その削減量が責任範囲であるCO₂排出量を上回ることを目指して取り組んできました。当社のコア技術を、AI活用と事業領域をまたぐ技術融合により強化し、お客様や調達先のCO₂削減の貢献度を高め、2025年度に「カーボンマイナス」の実現を目指します。

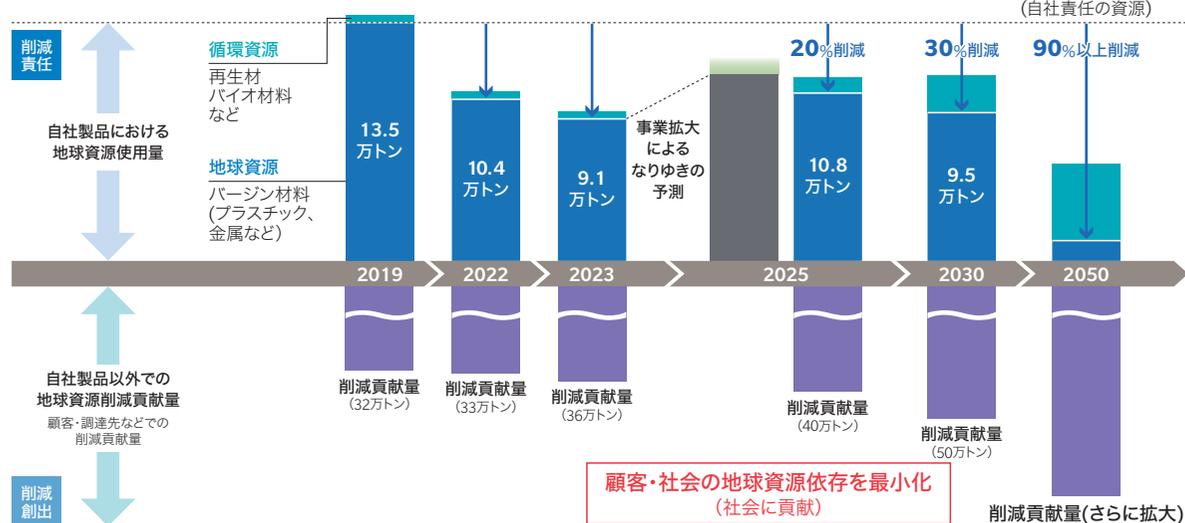
2023年度は計画を上回る製品ライフサイクルCO₂排出量の削減(スコープ1, 2, 3)と、計画通りのCO₂削減貢献(スコープ4)を実現しました。

CO₂削減目標



2024年7月、当社はSBTイニシアチブより「ネットゼロ目標」および「短期目標」について認定を取得しました。詳細はWebサイトをご覧ください。
<https://www.konicaminolta.com/jp-ja/newsroom/2024/0730-01-01.html>

地球資源使用量の削減目標



気候変動への対応

地球資源[※]使用ゼロ

上記のCO₂排出量削減と同様に、地球資源利用量についても、「自社責任範囲」と「自社製品以外」のそれぞれにおいて、2050年に向けた削減目標を設定しています。

自社責任範囲においては、自社製品における地球資源使用をゼロに近づけるべく、資源使用量そのものを削減するとともに、循環資源への置き換えを進め、2023年度は目標を上回る使用量削減を実現しました。また自社製品以外での地球資源の削減貢献度を最大化していきます。

今後も脱炭素社会と循環型社会の形成に貢献し、事業の創出・成長を両立させていきます。

※ 地球資源：原油や鉱物資源などの新たな採掘をとまなう資源で、一般に枯渇性資源と同義



有限な資源の有効利用



「CO₂ネットゼロ」と「カーボンマイナス」の実現に向けた取り組み事例



Case 1
マレーシアの複合機生産拠点で
100%再生可能エネルギー化を達成

Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. (略称BMMY)
社長室 兼 業務革新・資産管理部
今牧 慎哉

コニカミノルタ最大の複合機生産拠点であるBMMYでは、各種の改善活動で培った現場力と、先端ICTを駆使したデジタルマニュファクチャリングの融合による「生産DX」をコンセプトに、効率向上と環境負荷低減を目指した生産体制整備を進めています。

2023年3月には大規模な太陽光発電システムを導入し、BMMYの生産活動で使用する電力の約20%を再生可能エネルギー化。残る約80%を再エネ電力証書(I-REC)[※]付き電力の購入で賄うことで、再エネ100%化を達成しました。

また、先述した生産DXにより、設備不良や品質問題などに起因する生産ライン停止を削減するとともに、計画どおりの稼働によって残業や休日出勤を防止することで空調機器の稼働時間を抑制。さらには部品加工のサイクルタイム削減などの取り組みを通じて、省エネによるCO₂排出削減にも貢献しています。

これらの取り組みは決して環境担当組織のみの活動でなく、BMMYで働く全員が一丸となって取り組むことで成果が上がっており、「自分たちの日々の工夫が環境貢献につながっている」との実感が、現地人財のやりがいやモチベーション向上にもつながっていると感じています。

BMMYが位置するマレーシアでは2050年までの脱炭素化を目標に掲げており、今後も地域社会やグループ全体の環境負荷低減に貢献できるよう、生産性向上活動と連動したエネルギー削減効果の拡大を図っていきます。

[※] オランダのNGO、I-REC証書(International Renewable Energy Certificate)が標準化



生産拠点の敷地内に太陽光発電システム(設置面積17,059平方メートル、発電容量3.4MW)を導入



Case 2
インクジェット技術により
プリント基板製造の環境負荷低減に貢献

IJコンポーネント事業部 開発統括部
勝田 愛

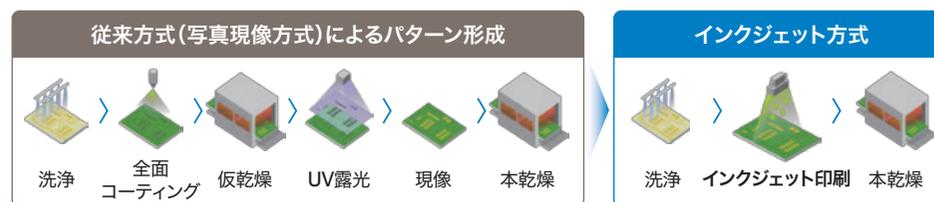
プリント基板の製造工程には、回路パターンを保護するため、絶縁材ソルダーレジストによる塗膜を形成する工程があります。従来の主流である写真現像法は、フォトマスクや印刷版の作成に加え、UV露光、現像、洗浄といった複雑な工程を必要とします。そこで、当社がプリント分野で培ってきたインクジェット(IJ)技術を応用することで、工程の簡略化と環境負荷削減を実現しています。

IJ方式であれば、マスクや印刷版が不要になるとともに、工程全体が大幅に簡略化されるため、コスト削減や短納期化、電力消費の削減につながります。また、VOCなどの化学物質や工業廃水も削減でき、プリント基板製造工程における環境負荷を大幅に低減できます。

IJ方式への転換には一定の時間とコストを要することから、プリント基板メーカーだけでなく、ユーザー企業の理解が不可欠です。そこで、2023年にはIJ方式のメリットを数値化できるよう、プリント基板メーカーの協力のもとに環境負荷低減量を計測・定量化。このプリント基板メーカーにおいては、電力消費量をソルダーレジスト工程だけで42%、工場全体で5.5%削減、水使用量を6.6%削減など、確かな成果を確認しました。

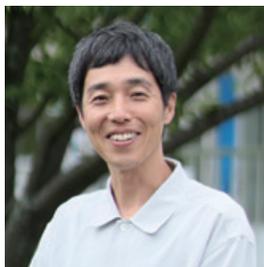
今後はこれらデータをもとに環境価値の訴求に努めるとともに、自社製品に使用するプリント基板にIJ方式を採用するなど、当社が先頭に立って、よりサステナブルな製法の普及を牽引していきます。

プリント基板ソルダーレジスト製造工程の変革





「地球資源使用ゼロ」の実現に向けた取り組み事例



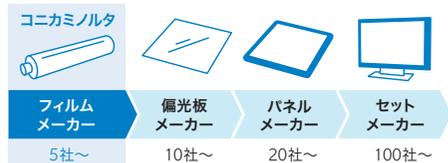
Case 3
環境負荷の少ないフィルムの提供により、
液晶パネル製造の資源使用量削減に貢献

機能材料事業部 事業統括部 調達部
別宮 啓史

世界的に需要が拡大する液晶パネルの製造には、偏光板の表面を保護する薄膜フィルムが不可欠です。当社はこの分野において、写真用フィルムで培った成膜技術を駆使したTAC^{*1}フィルムに始まり、COP^{*2}(SANUQI)やアクリル(SAZMA)など多様な素材のフィルムを提供することで、パネルの大型化や薄型化、高機能化に貢献してきました。

近年は、機能面の要望に加えて、資源使用量の削減や使用後の廃棄・リサイクルなど、環境面の顧客ニーズも高まっています。こうしたなか、植物由来のため環境負荷が低いTACの特性に加え、規格外品や端材のリサイクルが容易な「溶液成膜法」の開発、さらにはお客様工程内での保護部材を不要にする製品特性など、

液晶パネルのバリューチェーン



当社の環境優位性が改めて評価されています。

今後も、これらの環境価値を訴求しながら、幅広いフィルムの選択肢を提供することで、お客様の製品の競争力を高めるとともに、資源使用量の削減に貢献していきます。同時に、フィルムの長尺化・超広幅化を実現することで、段取り替えにともなう資源ロスや稼働ロスの削減、さらには輸送削減にも貢献するなど、直接のお客様である偏光板メーカーはもちろん、その先にあるパネルメーカーやセットメーカーのニーズも汲み取った提案に努め、バリューチェーン全体での環境負荷の削減に貢献していきます。

※1 トリアセチルセルロース
※2 シクロオレフィンポリマー



長尺・広幅(最大2.5m)のフィルムを開発

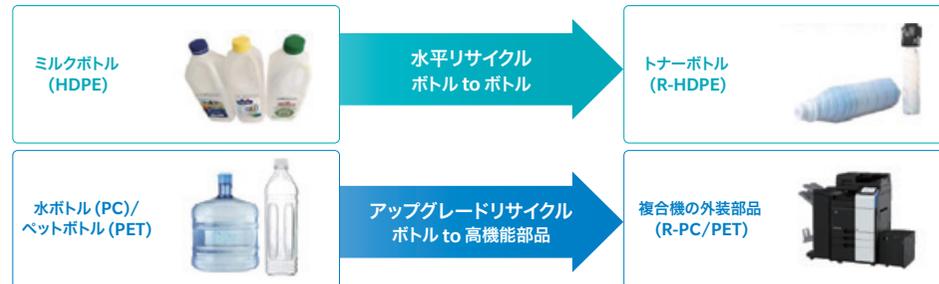


Case 4
再生プラスチックを
トナーボトルや複合機の外装材へ

化成品事業部
中村 公亮

近年、資源使用量の削減に加え、海洋汚染防止の観点からも、廃プラスチックのリサイクル拡大が求められています。当社では、早くからプラスチック資材のリサイクルに努め、高度なリサイクル技術を蓄積してきました。これらを駆使して、ミルクボトルを情報機器用のトナーボトルに再生する「水平リサイクル」に加え、水ボトルとペットボトルから再生したプラスチックの強度・難燃性を飛躍的に向上させて複合機の外装部品に利用する「アップグレードリサイクル」を実現。2015年には世界で初めて廃プラスチック使用比率を25%まで高めた複合機を製品化

廃プラスチックのリサイクル領域を拡大



するなど業界をリードしてきました。その後も再生プラスチックの利用拡大に努め、2022年度の資源循環量は約5,000トン、500mlペットボトルに換算して2億本^{*}に達しています。

再生プラスチックの用途を拡大するには、バージンプラスチックと同等以上の品質・コスト・供給力、さらには高い環境性能も求められます。当社はこれらを実現する材料技術に加え、使いこなすための技術を磨くことで、自社製品における再生プラスチック比率を高めるのはもちろん、社外にも活用を提案することで、環境ソリューションのリーディングカンパニーを目指します。

※ ペットボトルリサイクル推進協会の統計データをもとに換算

ガバナンス

気候変動への対応をサステナビリティマネジメントの管理対象の一つと位置づけ、主要な目標値の設定や変更などの意思決定は、取締役会の承認を得て行います。具体的には、2008年度、2017年度、2020年度、2023年度に取締役会の承認を経て目標値を設定・変更しています。

戦略

気候変動リスクに対処するため、2023年5月、2050年にバリューチェーン全体で「温室効果ガス排出ネットゼロ」を目指すビジョンを設定しました。気候変動に起因するリスクを事業リスクに融合し、気候変動対策に関わる中期目標および年度計画を、製品の企画・開発、生産・調達、販売などの事業中期計画と連動させることで、ビジネスを通じて目標の達成を目指しています。

また機会の観点では、顧客企業や社会におけるエネルギー、CO₂削減の貢献度を高め事業成長を図る「カーボンマイナス」の達成時期を2025年にさらに前倒しました。創業以来150年かけて各事業が育ててきたコア技術を、AI活用（データ駆動型開発・生産）と事業領域をまたぐ技術融合により「進化したコア技術群」として強化し、ワークフロー、サプライチェーンの変革によるエネルギー、CO₂削減の貢献度を高めていきます。

気候変動シナリオ分析の実施と結果

2つのシナリオを想定し、2030年の視点で業績に影響を及ぼす事業リスクと、気候変動における課題の解決に先手を打って対応することで創出できる事業機会を、それぞれ特定しています。

なおシナリオ分析は、以下のプロセスを経て実施しています。

- 気候変動シナリオ分析の対象事業分野の特定
- 重要な気候関連リスクおよび機会の特定
- 気候変動に関する既存の科学的シナリオの検討
- シナリオに対するリスクおよび機会、その財務影響の検討と明確化
- 今後の対応の方向性・方針・戦略の検討

シナリオ1 気温上昇が2°C以下(1.5°C相当)に抑えられ、世界全体が低炭素社会へ移行した場合

気候変動の「リスク」への対処

当社への影響	対象セグメント	分類	財務影響	時間軸	対処	
調達・製造コストの上昇	ステークホルダーからの再生可能エネルギー調達の要求	インダストリー事業 デジタルワークプレイス事業	市場 評判	中	短期	生産・研究開発・販売拠点における再生可能エネルギー由来電力の導入
	化石資源・化石燃料の代替化	インダストリー事業	政策・法律	中	中～長期	CO ₂ フリー燃料の導入検討、インターナショナル・カーボンプライシングの導入検討、調達戦略の最適化
	新たな排出規制・税制への対応	インダストリー事業 デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業 画像ソリューション事業	政策・法律	大	短～中期	省エネ生産技術開発
製品開発コストの上昇	新たな製品エネルギー効率規制と市場への対応	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	政策・法律 市場	中	短期	環境ラベル新基準相当の製品省エネ設計、公共調達・入札要件への対応
製品サービスの需要変化による売上減少	オフィスにおける紙への出力機会の減少	デジタルワークプレイス事業	市場	大	短～中期	紙文書の電子化、保管スペース削減や保管データの検索性向など、ソリューション提案の機会活用

気候変動の「機会」

当社への影響	対象セグメント	分類	財務効果	時間軸	
製品サービスの需要変化による売上増加	印刷産業およびアパレル産業のサプライチェーンにおけるDX推進による効率化提案の機会増	プロフェッショナルプリント事業	製品/サービス	大	短～中期
	製品カーボンフットプリントを低減した機能材料、使用済みプラスチックの分別性・リサイクル率向上に貢献する材料技術・センシング技術、インクジェット技術による生産プロセスの変革、メタンガスの漏えいの早期発見と排出量の削減に貢献できるガス漏えい検査システム	インダストリー事業 画像ソリューション事業	製品/サービス	中	短～中期

シナリオ2 気温上昇が2℃を超え、気候変動の物理的影響が顕在化した場合

気候変動の「リスク」への対処

当社への影響		対象セグメント	分類	財務影響	時間軸	対処
生産能力減少による収益減	気候パターンの変化にともなう自然資源の供給量不足・供給停止	インダストリー事業	慢性物理	大	長期	特定の自然資源に依存しない製品設計と開発
	大規模気候災害の発生にともなうサプライチェーン分断	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	急性物理	大	中期	事業継続管理(BCM)の構築 消耗材の地域別分散生産および供給
製品サービスの需要変化による売上減少	異常気象および森林火災の発生にともなう森林資源へのアクセス制限	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	慢性物理	大	長期	電子化・デジタルソリューション事業への転換

気候変動の「機会」

当社への影響		対象セグメント	分類	財務効果	時間軸
製品サービスの需要変化による売上増加	急性的な異常気象・自然災害への防災・減災に貢献する画像IoTソリューション	画像ソリューション事業	製品/サービス	小	中期

シナリオ分析の前提

● リスクと機会の分類

移行リスク：政策・法律、技術、市場、評判
 物理的リスク：急性物理、慢性物理
 機会：資源効率、エネルギー、製品/サービス、市場、レジリエンス

● 「財務影響」の定義と評価基準

大：追加コスト又は利益減少 10億円以上
 中：追加コスト又は利益減少 1～10億円未満
 小：追加コスト又は利益減少 1億円未満

● 「財務効果」の定義と評価基準

大：利益創出 100億円以上
 中：利益創出 10～100億円未満
 小：利益創出 10億円未満

● 「時間軸」の定義と評価基準

長期：10年以上
 中期：3～10年未満
 短期：1～3年

リスク管理

リスクマネジメントを「リスクのマイナス影響を抑えつつ、リターンの最大化を追求する活動」と位置づけ、中長期的な視点でリスクを評価しています。気候変動を含む環境リスクについては、2つのシナリオで気候変動リスクの影響度と不確実性を評価し、管理しています。またこの環境リスクをグループ全体の経営リスクの一つと位置づけ、リスクマネジメント委員会において管理しています。

気候変動への対応に関する計画や施策については、四半期ごとにグループ環境推進会議において審議するほか、リスクの変化度合いを見直すローリング作業を同会議にて毎年2回行い、リスクを再評価しています。計画の進捗状況を、グループ環境責任者から代表執行役社長に毎月報告しています。また重要な環境課題についても、グループ環境責任者から経営審議会その他の会議体、

リスクマネジメント委員会などに報告しています。取締役会では、気候変動への対応に関する経営計画の進捗について定期的に報告を受け、その執行状況を監督しています。

なお、リスク管理体制・リスクマネジメントプロセスの詳細は、P72に記載しています。

指標と目標

気候変動のリスクと機会の管理指標として、「カーボンマイナス目標」「製品ライフサイクルCO₂排出量(スコープ1, 2, 3)」「再生可能エネルギー由来電力比率」に加え、「CO₂削減貢献量(スコープ4)」を定めています。

カーボンマイナス

コニカミノルタの製品ライフサイクルの範囲外において、自社で排出するCO₂(製品ライフサイクルCO₂排出量)よりも多くの排出削減貢献(CO₂削減貢献量)を社会・顧客で創出する「カーボンマイナス」の状態を、2025年までを期限に実現することを目標としています(→P44)。

製品ライフサイクルCO₂排出量

スコープ1, 2のすべて(生産段階、販売・サービス段階のCO₂排出量)と、主要なスコープ3(調達段階、物流段階、製品使用段階のCO₂排出量)を含めています。

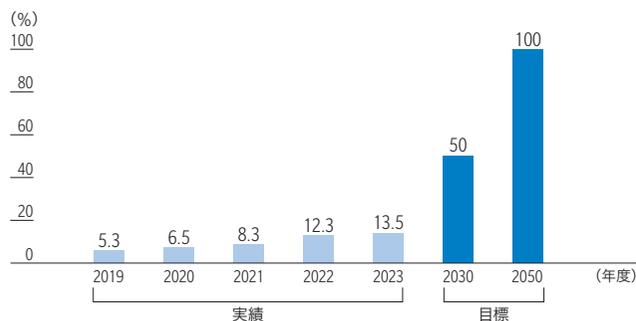
中期的には2025年までに2005年度比でCO₂排出量を61%削減(80万トン)、2030年までに70%削減(62万トン)することを目標に設定しています。2023年度のCO₂排出量は、約75万トン(スコープ1は15万トン、スコープ2は14万トン、主要なスコープ3は46万トン)で、2022年度の58%削減から63%削減まで到達しました。

長期的には、2050年にバリューチェーン全体で温室効果ガス排出をネットゼロにする目標を設定しています(→P44)。

TCFD提言に基づく情報開示

再生可能エネルギー由来電力比率

化石燃料を利用できなくなる将来予測を踏まえ、事業活動で使用する電力における再生可能エネルギー由来の割合を、2030年



※1 2019年度は、コニカミノルタグループ全体の電力使用量(コジェネ発電量含まず)に占める再生可能エネルギー由来電力の比率

※2 2020年度以降は、コニカミノルタグループ全体の電力使用量に占める再生可能エネルギー由来電力の比率

までに50%以上に高め、2050年までに100%にする目標を設定しており、中長期的にスコープ2の削減に寄与します。

CO₂削減貢献量(スコープ4)

主にプロフェッショナルプリント事業で、アナログ印刷からデジタル印刷への移行による生産性向上を実現するデジタル印刷システムの販売拡大により、顧客のCO₂削減に貢献しています。2023年度は、CO₂削減貢献量の目標63万トンを達成しました(→P44)。

グリーンプロダクツ売上高*

気候変動への対応に資するグリーンプロダクツの売上高を目標に設定し、2025年度までに売上高比率70%を目指しています。なお、2023年度の売上高は7,728億円、売上高比率は67%でした。

※ 当社が独自で定義した環境課題を解決する製品

役員報酬

中期経営計画の目標達成へのインセンティブを高めるとともに自社株保有の促進を図るため、中期株式報酬(業績連動型)を構成する評価指標のうち、非財務指標として「施策によるCO₂排出削減量*」を設定しています。執行役社長およびその他の執行役の役員報酬は、中期経営計画の終了後、目標達成度に応じて0~200%の範囲で決定され、当社株式が交付されます。

※ 当初「CO₂排出量削減率」を指標に設定していましたが、生産量・販売量の影響を考慮し、「施策によるCO₂排出削減量」に改定することを2024年4月23日開催の報酬委員会において決議しました。

TNFD提言に基づく情報開示

コニカミノルタは、自然資本に関する事業への依存と影響、その評価および機会とリスクに取り組んでいく姿勢を明確にするため、「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD: Task Force on Nature-related Financial Disclosures)」の提言に賛同しています。2024年1月にスイスで開催された世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)において、TNFDアーリーアダプター企業として登録が発表されました。自然資本の依存と影響の評価およびその情報をTNFDフレームワークに沿って開示します。

TNFDが提唱する9つのグローバル中核指標の視点においてイシューを抽出して事業活動における依存と影響を評価し、リスクと機会を特定しました。これらリスクと機会に対する戦略・指標と目標などを設定し始めています。

詳細情報: 自然関連財務情報開示(TNFD)

<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/strategy/tnfd/index.html>

コニカミノルタのリスクと機会

TNFD中核指標		コニカミノルタへの影響		
自然の変化要因	9つの中核指標	リスク	機会	
依存	土地/淡水/海洋利用の変化	1 土地の総フットプリント	-	-
		2 土地/淡水/海洋利用の変化の範囲	-	-
	資源の利用	3 水ストレス地域からの取水・消費	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン: 取水制限などによる水ストレスの高い地域(東南アジア)からの供給量が低下 	<ul style="list-style-type: none"> 捺染ドライブプロセス: 水ストレスの高い地域(インド、トルコ、イタリア)での無水染色システム
		4 土地/海洋/淡水から調達する高リスクの天然資源	<ul style="list-style-type: none"> 天然資源: 規制強化などによるリスクの高い天然資源の供給不足 紙: 森林資源へのアクセス制限、社会嗜好変化などによる紙利用・出力機会が減少 	-
影響	汚染・汚染除去	5 土壌汚染	-	<ul style="list-style-type: none"> 有害物質フリー技術: 残留性有害物質などのフリー技術の提供
		6 排水量	-	<ul style="list-style-type: none"> デジタル印刷/捺染、インクジェット技術: 水質汚染の深刻な地域(南アジア)での廃水削減技術
		7 廃棄物の発生と処分	<ul style="list-style-type: none"> 使用済み製品: 循環型社会促進策などによる製品へのリサイクル義務化 	-
		8 プラスチックによる汚染	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック: 循環型社会促進策などによる製品への再生資源利用の要求 	<ul style="list-style-type: none"> 再生プラスチック技術: 循環型社会形成促進策などによる再生技術・材料技術・センシング技術の需要増
		9 非GHG大気汚染物質	-	-